

再生可能エネルギーの出力制御の長期見通し 算定結果【北陸エリア】

- 再エネ出力制御の長期見通しについては、発電事業者の予見性を高める観点から、毎年度、系統WGにおいて一般送配電事業者の試算結果を公表。
- 全国統一ツール※による試算結果のうち、**北陸エリアの結果を抽出**してお示しする。

※長期見通し算定のために全社共通で開発されたツールで、受電エリアの受電可能量の範囲で地域間連系線を最大限活用

- 2025年度実績をベースによる再エネ出力制御対策の効果を算定
- ① 需要対策：エリアの最低需要の10%分について、蓄電池が6時間分の容量の需要創出と仮定

② 供給対策：火力等発電設備の最低出力を30%（火力）、50%（バイオマス）としたと仮定

③ 系統対策：現在建設中及びマスタープランも踏まえ計画策定中の地域間連系線が増強されたと仮定

【太陽光・風力出力制御見通し（出力制御対策を考慮、実績ベース方式：2025年度実績）】

2026年2月末 導入量 [万kW]	最小需要 [万kW]	導入量 [万kW]	出力制御率 (制御時間)			
			ケース②	需要対策	供給対策	系統対策
太陽光：139 風力：18	248	太陽光 ：139→177 (+38) 風力 ：18→158 (+140)	20% (1125時間) 〔太陽光：28%〕 〔風力：12%〕	19% (1156時間) 〔太陽光：26%〕 〔風力：12%〕	13% (646時間) 〔太陽光：19%〕 〔風力：7%〕	20% (1147時間) 〔太陽光：28%〕 〔風力：12%〕

※出力制御率（制御時間）の太字は、太陽光と風力の合計値を記載

出力制御見通しの算定結果（3カ年平均）

【今年度 太陽光・風力出力制御見通し（実績ベース方式：2023～2025年度実績平均）】

2026年2月末 導入量 [万 kW]	最小需要 [万 kW]	連系線 活用量※2 [万 kW]	ケース①※1		ケース②※1	
			導入量 [万 kW]	出力制御率 (制御時間)	導入量 [万 kW]	出力制御率 (制御時間)
太陽光：139 風力：18	234	61 <20%>	太陽光 ：139→168(+29) 風力 ：18→126(+108)	16% (1007時間) 〔太陽光：24% 風力：10%〕	太陽光 ：139→177(+38) 風力 ：18→158(+140)	19% (1180時間) 〔太陽光：29% 風力：12%〕

※1 ケース①：2026年度供給計画2035年の再エネ導入量1.0倍程度、ケース②：2026年度供給計画2035年の再エネ導入量の伸び1.3倍程度まで導入された場合を想定
出力制御率（制御時間）の太字は、太陽光と風力の合計値を記載
※2 連系線活用量は2025年度ケース②の年間平均値、北陸フェンス（送電）の運用容量に対する活用率を記載

【参考：昨年度 太陽光・風力出力制御見通し（実績ベース方式：2022～2024年度実績平均）】

2025年2月末 導入量 [万 kW]	最小需要 [万 kW]	連系線 活用量※2 [万 kW]	ケース①※1		ケース②※1	
			導入量 [万 kW]	出力制御率 (制御時間)	導入量 [万 kW]	出力制御率 (制御時間)
太陽光：130 風力：18	251	79 <20%>	太陽光 ：130→157(+27) 風力 ：18→183(+165)	9% (716時間) 〔太陽光：20% 風力：7%〕	太陽光 ：130→165(+35) 風力 ：18→233(+215)	11% (919時間) 〔太陽光：26% 風力：9%〕

※1 ケース①：2025年度供給計画2034年の再エネ導入量1.0倍程度、ケース②：2025年度供給計画2034年の再エネ導入量の伸び1.3倍程度まで導入された場合を想定
出力制御率（制御時間）の太字は、太陽光と風力の合計値を記載
※2 連系線活用量は2024年度ケース②の年間平均値、北陸フェンス（送電）の運用容量に対する活用率を記載

(参考) 算定諸元

		2026年度諸元
需要		算定年度（2023～2025年度）のエリア実績を2026年度供給計画2035年度の需要電力見通しで補正
一般水力		設備容量（将来連系分を含む）×設備利用率（震災前過去30年間平均） - 調整池式および貯水池式は、昼間帯において、池容量の範囲内で可能な限り出力を抑制 - 流れ込み式は、流量に応じた一定出力運転
バイオマス	専焼	事業者へ確認した最低出力 (将来連系分は設備容量×50%)
	地域資源型	設備容量（将来連系分を含む）× 設備利用率（前年度実績）
原子力		設備容量×設備利用率（震災前過去30年間平均）
地熱		該当なし
太陽光、風力		2023～2025年度実績に基づき想定
火力	調整電源	安定供給上、支障のない範囲で最低限必要な出力まで抑制または停止
	非調整電源	事業者へ確認した最低出力 (将来連系分は設備容量×50%)
揚水式水力(非調整)		最大限活用
連系線活用		受電側エリアの受電可能量を考慮した全国シミュレーション